



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	28,552	1.2	877	9.8	891	10.5	445	△12.6
2018年9月期	28,212	1.7	799	△25.6	806	△37.6	510	△36.6

(注) 包括利益 2019年9月期 440百万円 (△12.7%) 2018年9月期 503百万円 (△38.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	65.75	—	9.3	9.9	3.1
2018年9月期	75.21	—	11.5	9.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 15百万円 2018年9月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	9,091	4,983	54.8	734.58
2018年9月期	8,820	4,638	52.6	683.71

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,982百万円 2018年9月期 4,637百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	780	△347	△97	4,403
2018年9月期	378	△378	△97	4,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	94	18.6	2.1
2019年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	115	25.9	2.4
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		36.5	

(注) 2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△18.9	80	△88.0	80	△88.2	53	△87.1	7.81
通期	27,000	△5.4	400	△54.4	400	△55.1	260	△41.7	38.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年9月期	6,967,200株	2018年9月期	6,967,200株
2019年9月期	184,318株	2018年9月期	184,241株
2019年9月期	6,782,959株	2018年9月期	6,782,983株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	25,453	△3.7	896	12.7	881	10.6	434	△2.0
2018年9月期	26,444	△4.3	795	△29.9	796	△39.9	443	△44.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	64.06	—
2018年9月期	65.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年9月期	8,423		4,932		58.5		727.02	
2018年9月期	8,278		4,593		55.5		677.15	

(参考) 自己資本 2019年9月期 4,931百万円 2018年9月期 4,593百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国経済の減速による生産、輸出の伸び悩みが見られたものの、底堅い企業収益や所得環境の緩やかな改善により景気回復基調が続きました。

インターネット広告市場は、広告表現に対するブランドセーフティー対策やアド Fraud 対策などコンプライアンスに対する意識がより一層求められるなか、モバイル広告を中心に運用型広告や動画広告の利用が増加し、2018年は前年比16.5%増の1兆7,589億円となりました（株式会社電通調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「メディアの育成・強化」「グローバル展開の推進」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、広告表記やクリエイティブの健全化に取り組んだほか、アフィリエイトサービス「アクセストレード」では、グローバルクライアントの獲得に尽力しました。また、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」を営む株式会社ストアフロントにおいては、不動産店舗等新規販売チャネルの開拓や、スマートフォン向けセキュリティ商品などストック型の商品の販売に注力してまいりました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」や、4M E E株式会社が運営する女性向けトレンドメディア「4M E E」といった既存メディアにおいて、有益なコンテンツの提供、クリエイティブの改善に取り組み、媒体価値の向上につとめたほか、新規メディア、新規サービスの開発に取り組むための人員配置、体制強化に取り組んでまいりました。

海外事業では、東南アジアとしては5ヶ国目となるマレーシアに進出し、2018年11月には、INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN. BHDを設立し、2019年2月には、営業を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は28,552百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は877百万円（同9.8%増）、経常利益は891百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は445百万円（同12.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、「Eコマース」カテゴリーで大型案件の受注が継続し、売上が伸長したほか、通信・婚活ジャンルで広告需要を取り込み、堅調に推移しました。また、拡大する動画広告市場向けとして、広告主やメディアのニーズに対応するため「アクセストレード」において、動画クリエイティブの広告配信機能に対応しました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「NWノートンストア」においてユーザー数を伸長させ、収益確保につとめてまいりました。また、サブスクリプションプラットフォーム「SubscLamp（サブスクランプ）」をリリースしました。

海外事業では、マレーシアおよびシンガポールにおいて、海外版アフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」をリリースしました。また、タイ、ベトナムにおいてEC案件が増加したほか、クレジットカードや旅行関連の案件も増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は27,676百万円（前連結会計年度比1.3%増）となり、セグメント利益は884百万円（同30.6%増）となりました。

<メディア運営事業>

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」において、保育園探しをサポートする「ママスタ保活」のリリースや、産後のママたちのつぶやきを描いたインスタ企画「産後カルタ」の書籍化により、有益なコンテンツの充実をはかってまいりました。また、株式会社sotokoto onlineとの共同事業としてソーシャル&エコ・マガジン「ソトコト」のオンラインメディア「sotokoto online」をリリースするなど雑誌社との連携を進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,078百万円（前連結会計年度比16.5%増）となり、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度は122百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較をおこなっております（以下、「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」について同じ）。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が330百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が169百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,346百万円となり、前連結会計年度末と比べ62百万円増加いたしました。これは有形固定資産が61百万円増加したこと、無形固定資産が45百万円減少したこと、投資その他の資産が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に買掛金が222百万円減少したこと、未払法人税等が145百万円増加したことによるものであります。固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加いたしました。これは主にリース債務が2百万円減少したこと、繰延税金負債が1百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益445百万円及び剰余金の配当94百万円により、利益剰余金が350百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、54.8%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、330百万円増加し、4,403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は780百万円（前連結会計年度は378百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益756百万円、減価償却費230百万円、減損損失107百万円、売上債権の減少額170百万円によるものであります。主な資金減少要因は、仕入債務の減少額222百万円、法人税等の支払額225百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は347百万円（同378百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出193百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、差入保証金の差入による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は97百万円（同97百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額94百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率（％）	47.6	45.5	47.8	52.6	54.8
時価ベースの自己資本比率（％）	75.7	83.8	153.1	132.3	99.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	3,503.7	28,455.5	-	-	9,134.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

（注5） 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債の計上がないため、記載しておりません。

（注6） 2017年9月期及び2018年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債利子の計上がないため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

2020年9月期の見通しについては、通商問題の長期化による世界経済の減速および消費増税の影響による個人消費の鈍化が懸念されますが、国内においては、オリンピック開催によるインバウンド需要や消費マインドの良化が期待されます。このような状況において、インターネット広告市場は、依然として、広告主のブランドセーフティーやアド Fraud 対策に対する関心の強さが意識される一方、動画広告等へのニーズの高まりにより、2019年のインターネット広告媒体費は1兆6,000億円を超えることが見込まれております（株式会社電通・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ）。

このような事業環境において、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発・育成・強化」「グローバル展開の推進」に取り組んでまいります。

2020年9月期の連結業績予想につきましては、売上高27,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を見込んでおります。

（注） 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072,991	4,403,968
受取手形及び売掛金	3,120,455	2,950,659
その他	345,722	395,259
貸倒引当金	△2,667	△4,409
流動資産合計	7,536,502	7,745,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	135,665	137,513
減価償却累計額	△37,099	△45,407
建物（純額）	98,566	92,106
工具、器具及び備品	546,441	689,428
減価償却累計額	△415,842	△488,448
工具、器具及び備品（純額）	130,599	200,980
リース資産	10,080	10,080
減価償却累計額	△5,712	△7,728
リース資産（純額）	4,368	2,352
有形固定資産合計	233,533	295,438
無形固定資産		
ソフトウェア	365,464	320,141
その他	46	46
無形固定資産合計	365,510	320,187
投資その他の資産		
投資有価証券	351,702	337,298
繰延税金資産	64,643	102,720
その他	300,891	310,704
貸倒引当金	△32,215	△20,276
投資その他の資産合計	685,023	730,446
固定資産合計	1,284,066	1,346,072
資産合計	8,820,568	9,091,550

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,446,347	3,224,303
リース債務	2,358	2,177
未払法人税等	84,570	229,818
賞与引当金	153,819	161,921
その他	416,173	410,178
流動負債合計	4,103,270	4,028,399
固定負債		
リース債務	2,358	181
繰延税金負債	—	1,139
その他	76,630	78,537
固定負債合計	78,988	79,857
負債合計	4,182,258	4,108,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,006,391	3,357,377
自己株式	△100,239	△100,352
株主資本合計	4,615,805	4,966,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,714	27,436
為替換算調整勘定	△6,965	△11,573
その他の包括利益累計額合計	21,748	15,862
新株予約権	756	752
純資産合計	4,638,310	4,983,293
負債純資産合計	8,820,568	9,091,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	28,212,706	28,552,412
売上原価	23,441,000	23,408,671
売上総利益	4,771,706	5,143,741
販売費及び一般管理費	3,972,278	4,266,366
営業利益	799,428	877,374
営業外収益		
受取利息	515	610
為替差益	5,043	—
持分法による投資利益	7,675	15,296
助成金収入	3,171	3,851
その他	882	2,743
営業外収益合計	17,288	22,502
営業外費用		
支払利息	—	85
為替差損	—	3,859
投資事業組合運用損	8,108	2,152
固定資産除却損	1,204	0
和解金	—	1,000
その他	1,094	1,656
営業外費用合計	10,407	8,753
経常利益	806,309	891,124
特別利益		
負ののれん発生益	14,181	—
特別利益合計	14,181	—
特別損失		
減損損失	—	107,838
投資有価証券評価損	26,143	26,973
特別損失合計	26,143	134,812
税金等調整前当期純利益	794,346	756,311
法人税、住民税及び事業税	295,361	345,966
法人税等調整額	△11,158	△35,602
法人税等合計	284,203	310,364
当期純利益	510,143	445,947
親会社株主に帰属する当期純利益	510,143	445,947

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	510,143	445,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,680	△1,277
為替換算調整勘定	△9,887	△3,856
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△751
その他の包括利益合計	△6,189	△5,885
包括利益	503,954	440,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,954	440,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	2,591,210	△100,155	4,200,709
当期変動額					
剰余金の配当			△94,962		△94,962
親会社株主に帰属する当期純利益			510,143		510,143
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	415,181	△84	415,096
当期末残高	984,653	725,000	3,006,391	△100,239	4,615,805

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,034	2,903	27,937	760	4,229,406
当期変動額					
剰余金の配当					△94,962
親会社株主に帰属する当期純利益					510,143
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,680	△9,869	△6,189	△4	△6,193
当期変動額合計	3,680	△9,869	△6,189	△4	408,903
当期末残高	28,714	△6,965	21,748	756	4,638,310

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	3,006,391	△100,239	4,615,805
当期変動額					
剰余金の配当			△94,961		△94,961
親会社株主に帰属する当期純利益			445,947		445,947
自己株式の取得				△112	△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	350,985	△112	350,873
当期末残高	984,653	725,000	3,357,377	△100,352	4,966,679

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,714	△6,965	21,748	756	4,638,310
当期変動額					
剰余金の配当					△94,961
親会社株主に帰属する当期純利益					445,947
自己株式の取得					△112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,277	△4,608	△5,885	△4	△5,889
当期変動額合計	△1,277	△4,608	△5,885	△4	344,983
当期末残高	27,436	△11,573	15,862	752	4,983,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,346	756,311
減価償却費	213,818	230,296
減損損失	—	107,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,701	△10,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,456	8,077
受取利息及び受取配当金	△515	△610
為替差損益(△は益)	△5,185	1,652
持分法による投資損益(△は益)	△7,675	△15,296
投資事業組合運用損益(△は益)	8,108	2,152
負ののれん発生益	△14,181	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26,143	26,973
売上債権の増減額(△は増加)	170,675	170,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△252,267	△222,276
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,782	△77,500
その他	△44,631	800
小計	882,012	978,239
利息及び配当金の受取額	461	508
利息の支払額	—	△85
投資事業組合分配金の受取額	5,741	27,210
法人税等の支払額	△509,961	△225,671
法人税等の還付額	727	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,981	780,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,619	△108,964
無形固定資産の取得による支出	△162,712	△193,798
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,046	—
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△10,890	△720
貸付金の回収による収入	545	783
差入保証金の差入による支出	△42,862	△16,790
差入保証金の回収による収入	1,101	2,091
その他	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,457	△347,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
リース債務の返済による支出	△2,177	△2,358
自己株式の取得による支出	△84	△112
配当金の支払額	△94,982	△94,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,244	△97,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,376	△5,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,096	330,977
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,088	4,072,991
現金及び現金同等物の期末残高	4,072,991	4,403,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供をおこなっております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,315,229	897,476	28,212,706	—	28,212,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,375	28,375	△28,375	—
計	27,315,229	925,851	28,241,081	△28,375	28,212,706
セグメント利益	676,907	122,520	799,428	—	799,428
セグメント資産	4,053,389	268,896	4,322,286	4,504,149	8,826,435
その他の項目					
減価償却費	200,467	13,350	213,818	—	213,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	178,930	5,591	184,522	85,862	270,384

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,504,149千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,667,826	884,586	28,552,412	—	28,552,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,293	194,338	202,632	△202,632	—
計	27,676,119	1,078,925	28,755,045	△202,632	28,552,412
セグメント利益又は損失(△)	884,288	△6,914	877,374	—	877,374
セグメント資産	4,122,042	348,324	4,470,366	4,621,184	9,091,550
その他の項目					
減価償却費	211,736	18,560	230,296	—	230,296
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	293,978	17,177	311,156	41,814	352,970

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,621,184千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	683.71円	734.58円
1株当たり当期純利益	75.21円	65.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	510,143	445,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	510,143	445,947
普通株式の期中平均株式数(株)	6,782,983	6,782,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数1,890個、新株予約権の目的となる株式の数189,000株、発行価格1,471円)	第4回新株予約権(新株予約権の数1,880個、新株予約権の目的となる株式の数188,000株、発行価格1,471円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。